

# Istanbul Weekly vol.4-no.43

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年12月11日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治：**ダーヴトオール内閣、「行動計画」を発表。  
ロシア機撃墜事件を受けたトルコ・ロシア外相会談。
- 経済：**ロシアの対トルコ制裁関連。  
-ロシア軍戦闘機撃墜の対価、過去4年の難民支援総額に匹敵。  
-EBRD：「ロシアの対トルコ経済制裁によりトルコの成長は鈍化」。  
イランが対トルコ天然ガス供給を半減。  
外国人投資家、トルコ株を売却。
- 治安：**ISIL 関連パレスチナ人によるトルコ在住ロシア人への自爆テロ計画。
- 軍事：**ロシア軍艦、ボスポラス海峡通過時にミサイルを露出。  
露戦闘機パイロットの遺体をロシアへ引き渡し。
- 社会：**マルマライ、開通以来のべ1億500万人を輸送。

### 政治

#### 【内政】

#### ●ダーヴトオール内閣、「行動計画」を発表

10日、ダーヴトオール首相は、先に発表した政府綱領を踏まえた「行動計画」を発表した。青年層向けの緊急雇用・企業対策や、政治倫理法の発出など、経済・政治・社会政策面を中心に、1週間、3ヶ月、6ヶ月、1年とそれぞれの期間内で達成すべき政策目標を発表した。また、小規模の憲法改正パッケージや選挙での議席獲得に必要な最低得票率の引き下げ検討なども含められた。(12月11日付S紙8面)

#### 【外交】

#### ●ロシア機撃墜事件を受けたトルコ・ロシア外相会談

3日、チャヴシュオール外相は、OECD 外相会議のために訪問したセルビアで、ラヴロフ露外相と会談を行い、「両国には状況を悪化させる意図は無く、関係を修復させたい。ロシア人パイロットにはお悔やみの意を伝えた。」と述べた。また、同会談後に、ダーヴトオール首相は、トルコは国境を守るために一切譲歩しないとしつつ、「ロシアとの対話を継続し、両国関係が経済界に悪影響を及ぼさないよう措置を講じる」旨述べた。(12月4日付M紙インターネット版)

#### ●トルコのEU加盟交渉に関する進展

6日、これまで事実上の凍結状態となっていたトルコのEU加盟交渉に関し、EUのユンカー欧州委員会委員長は、ダーヴトオール首相宛の書簡の中で、チャプター15（エネルギー）、チャプター17（経済・金融政策）、チャプター23（司法・基本的人権）、チャプター26（教育・文化）、チャプター31（外交・安全・防衛政策）の交渉開始に向けた手続きをトルコ側に約束した。(12月7日付M紙インターネット版)

#### ●女性の暴力終焉に関する世界会議の開催

9日、イスタンブールにおいて、UN-Women 主催の「女性の暴力終焉に関する世界会議」が開幕した（注：日本から山田外務大臣政務官が出席）。同会議に出席したダーヴトオール首相はオープニング・スピーチを行い、特にシリアでISILによる女性への暴力と殺人が続いていると指摘した上で、女性に対する暴力を撲滅しなければならないと強調した。(12月10日付S紙22面)

#### ●トルコ軍のイラク・モースル派兵を巡るトルコ政府筋発言

4日にトルコ軍がイラク北部のモースルに軍を派兵したことについて、ダーヴトオール首相は、アバディ・イラク首相に、これまでの同地での軍事訓練の経緯等を説明した書簡を發出し、「トルコはイラクの主権を尊重する」とのメッセージとともに、イラク側の懸念が和らぐまで追加的な派兵は行わないとの考えを伝えた。他方で、既に派兵した軍については撤退しない意向。(12月8日付当地M紙インターネット版他)

### 経済

#### 【ロシアの対トルコ経済制裁関連】

#### ●ロシア軍戦闘機撃墜の対価、過去4年の難民支援総額に匹敵

シムシェッキ経済担当副首相は、ロシアとの関係が回復しなければ、トルコ経済に90億ドルの損失を与えうると発表。欧州に対し難民支援の負担の分担を求めたエルドアン大統領は、難民支援に90億ドルを拠出したと発表していた。シムシェッキ副首相は、トルコはロシアとの間でテーブルについて解決することを求めており、ロシアは過ちを認めなければならない、経済への影響は、GDPの0.3-0.4%

前後になり得る。EBRD(欧州復興開発銀行)は、ロシアの対トルコ経済制裁が長期にわたって継続する場合、トルコのGDPは0.3-0.7%減少する可能性があるとする一方、ロシアに与える影響は限定的と述べた。EBRDによると、最も打撃を受けるのは観光業界。

(12月8日付C紙1面、9面)

### ●EBRD:「ロシアの対トルコ経済制裁によりトルコの経済成長は鈍化の見通し」

EBRD(欧州復興開発銀行)は、ロシアによる対トルコ経済制裁が継続した場合、GDPに与えるマイナス影響は0.3~0.7%となること、ロシアに与える影響は限定的となる可能性が高い旨発表。EBRDは、ロシアの経済制裁のうち最も打撃を受けるのは観光セクターであると述べた。ロシアの旅行会社は、トルコへのパッケージの販売を取りやめるとともに、ロシアからトルコへのチャーター便の運航も停止された。EBRDによると、ロシア在住のトルコ国籍者の新規雇用を禁止するとともに、トルコの企業の国際陸送に対する許可を制限する見通しで、ロシアの海域、港湾の警戒も強化された。両国間の相互協力目的の計画、委員会等は棚上げされた。EBRDはまた、トルコ国籍者のロシアへの渡航の際には査証の取得が必要となることに言及した。

EBRDは、現段階では、ロシアからトルコへのエネルギー供給が停止する可能性は見られないとする一方、トルコの建設業者による既存又は計画済みの仕事及びロシアで働いているトルコ人労働者が制裁の対象から外されること、トルコの輸出業者が早期に代替市場を見つけられた場合、今次危機のトルコ経済に与える影響は軽微なものにとどまる可能性があるとした。

(12月7日付M紙インターネット版)

### ●トルコ・ストリームは消え、残るは TANAP

トルコ・ストリーム天然ガスプロジェクトは、ロシアとの危機によって棚上げされたプロジェクトの中で、最も重要なプロジェクトである。トルコ・ストリームの先行きが見えなくなったことにより、トルコとアゼルバイジャンが共同で進める TANAP パイプライン・プロジェクト(アナトリア横断パイプライン・プロジェクト)が前面に立つことになった。政府は、アゼルバイジャンの天然ガスを2018年にトルコに輸送するプロジェクトを前倒しする方向で動き始めた。アゼルバイジャンのアリエフ大統領と会談したダウトオール首相は、TANAPパイプライン・プロジェクトを計画している2018年ではなく、前倒しすることで合意に達したと述べた。



(画像は12月5日付M紙インターネット版から)

(12月5日付M紙インターネット版)

### ●ロシアが天然ガス供給を止めたら

(1)ロシアの対トルコ経済制裁を受けて、トルコの産業界では、もしロシアが天然ガス供給を止めたら、という不安が広がっている。特に電力のかなりの割合がロシアから

の天然ガスによって生産されている。アンカラ・モスクワ間の外交関係の悪化を受けて、ロシアがガス供給を止める可能性は少ないとはいえ、「ある」という当局者は、ダウトオール首相のアゼルバイジャン訪問で対ロシア天然ガス依存の割合を減らし、多元化することを協議すると述べた。

<トルコへの天然ガス供給国の国別の割合>

ロシア: 54.7%

イラン: 18.1%

アゼルバイジャン: 12.4%

アルジェリア: 8.5%

ナイジェリア: 2.8%

(2)また、ビュユックエキシ・トルコ輸出業者協会(TIM)会長は、トルコの輸出業者への損害を軽減するための政府の支援への期待に言及した。(12月3日付C紙9面)

### ●カタール:「4日で天然ガスをトルコへ届ける」

第6回ボスポラス・サミットに参加したカタールの当局者は、トルコが必要とするだけ天然ガスを供給すると述べた。カタールの元副首相であり元産業界・エネルギー大臣は、世界最大のLNGタンカーを所有しており、4-5日でトルコに必要なだけガスをトルコに届けると述べた。

(12月5日付C紙インターネット版)

### 【その他】

#### ●イランが対トルコ天然ガス供給を半減

ロシア戦闘機撃墜事件後、誰もがロシアが天然ガス供給を停止することを想定している中、悪いニュースがイランから届いた。イランは、1日当たり3000万m<sup>3</sup>のトルコへの供給を半減させることを発表した。イランは、理由として、厳しい冬の気候のためイラン国内のガス需要が増加したことを挙げている。トルコは輸入した天然ガスの約50%を電力生産のために使用しており、天然ガスを使用する発電所において第二の燃料使用に移行するとともに、水力発電所の電力生産量を拡大するよう指示が出された。

(12月9日付M紙インターネット版)

●イラクのバグダード県は、トルコ産品の輸入禁止を決定  
ペシュメルガ軍事訓練従事者の警護を目的に、トルコ軍がモースルに進軍・駐留していることに抗議して、バグダード県議会は、トルコ産商品の県内への流入を禁止する決定を行った。同措置は、トルコ企業とのいかなる契約も行わないことも含む。バグダード県議会は、トルコがイラクの主権を侵害したことにより、イラク国内の多くの県でトルコ産品に対してボイコットが行われていると発表した。現時点において県レベルにとどまる禁輸措置が、市場に反映されることは見込まれていない。

(12月9日付M紙インターネット版)

#### ●外国人投資家、トルコ株を売却

11月1日の総選挙前に様子見をしていた外国人投資家は、段階的にトルコ株を売却し始めた。特にトルコによるロシア戦闘機の撃墜事件後、株式市場における外国人投資家の割合の低下がみられ、総選挙前に65.33%であったのが、11月24日に64%に、12月に入って63%まで低下した。株式市場の時価総額は1940億ドルで、そのうち63%にあたる1220億ドルを外国人投資家が所有している。外国人投資家の所有率は、過去10年間で61%が最低記録であるが、現在それに近づいている状況にある。最近最も売られている株式は、航空会社及び銀行株。最も買われている株は、防衛産業、貿易、テクノロジー関連株。

## &lt;2015年の株売買&gt;

	売買総額 (百万ドル)
1月	406.20
2月	-728.90
3月	-507.70
4月	534.30
5月	16.70
6月	298.50
7月	-246.90
8月	-460.70
9月	-231.70
10月	169.10
11月	-1,134.9

(12月7日付M紙インターネット版)

## ●ISIL、トルコ経由で米国にアンティークを売却

米国の貿易委員会は、ISILがトルコ経由で行っている歴史的遺物の密輸の規模を明らかにした。トルコから米国に流れているものだけで、金、コイン、歴史的遺物等の合計は約3500万ドル。また、ワシントンに本部を置く Foundation of Defense of Democracy (FDD) は、アンティーク品の売り上げが ISIL の戦略的財源となっていることを示す報告書を公表した。(12月7日付C紙10面)

## ●ISILの綿密輸もトルコ経由か

スイスのトリビューン・ジュネーブ紙は、トルコは ISIL の石油だけではなく、ISIL の手にある綿の密輸にも関与していると報じている。マクロ経済学者である Santi 氏は、綿はシリアの最も重要な資源の一つであるが、現在は ISIL の手に握られている、最近、ISIL の財源の一つとなっている綿はトルコを経由して販売されている恐らくいくつかの仲介業者を経由していると述べた。(12月8日付C紙5面)

## ●最低賃金引き上げに向け官民協議開始

(1)2016年の最低賃金について話し合う最低賃金確定委員会の第1回会合が開催された。ソイル労働・社会保障大臣が議長を務め、雇用者を代表して TISK が、被雇用者を代表して Turk-Is の代表者が出席した。

(2)ソイル大臣は、最低賃金は公約の1300TLを下回ってはならないと述べるとともに、雇用者への負担については同委員会の今後の会合で議論されると述べた。TISK のメティン・デミル氏は、トルコの現在の最低賃金(1000TL)は、欧州の13ヶ国よりも高い水準であるとしつつ、インフレ率が8%である今、最低賃金を一気に30%引き上げると、全ての価格が上昇し、ドミノ効果によって雇用の減少、失業率の上昇、輸出の後退、インフレ率の上昇、地下経済の拡大、製造業のトルコ国外への逃避が起きうると述べた。Turk-Is 代表のナズミ・イズガット氏は、最低賃金はネットで支払われるべきで、税金等の理由により減額されてはならないと述べた。

(3)労働者に最低賃金1000TLをネットで支払うためには、社会保険掛け金(14%)178.3TL、失業保険掛け金(1%)12.7TL、所得税(15%)72.3TL等のコストを加えた計1273TLを支払う必要があり、雇用者にとって雇用者負担分の社会

保険掛け金(15.5%)197.4TL、失業保険掛け金(2%)25.5TLを加えた1496TLがコストとなっている。(12月3日付M紙10面)

## ●インフレ率、今年最高水準の8.1%に

11月、インフレ率は年率で8.1%に上昇。エコノミストは年末のインフレ率は中銀の見通しを超えると予測。11月の消費者物価指数は、衣料品、靴、食料品価格の上昇により、予想を上回る0.67%上昇し、年率で7.85%(10月)から8.1%に上昇した。トルコ統計庁によれば、コア・インフレ率は9.22%に上昇した。(12月4日付C紙9面)

## ●中銀総裁：「最低賃金の2016年のインフレ率に与える影響は1.5ポイント」

バシュチュ中銀総裁は、2016年のインフレ率の見通しについて、先日発表した5%という数字に、最低賃金の30%引き上げによる影響を加味して6.5%となる旨発表。バシュチュ総裁は、ロシアとの危機により野菜・果物の価格の低下が見込まれることに言及した。2018年のインフレ率の見通しは5%。バシュチュ総裁は、経常赤字に関して、非常に良好な改善が見られ、経常赤字がインフレ率に悪影響を与える危険性はなくなったこと、また、経常赤字の改善の背景として、石油価格の下落があることに言及した。(12月10日付M紙10面)

## ●ムーディーズ、トルコの信用格付けを維持

国際信用格付会社ムーディーズ社は、トルコの信用格付けを「Baa3」、「ネガティブ」との従来の格付けを維持し、「投資適格」国の評価を維持した。ムーディーズ社は、2013年5月に、「投資適格」水準に引き上げる一方、2014年年頭に、見通しを「ネガティブ」に引き下げていた。(12月4日付M紙インターネット版)

## ●トルコの登録車両(2輪含む)台数2000万台に近づく

(1)トルコ統計庁の発表によると、本年10月末現在、トルコの登録自動車(2輪車含む)台数は1979万3995台。52.8%が乗用車、16.3%がバン、ワゴン、ピックアップトラック等、14.8%が2輪車、8.5%がトラクター、1.1%がバス。(2)本年10月に登録された約4万5000台の乗用車のメーカーの内訳は、15.2%がフォルクスワーゲン、13.6%がルノー、7.1%がフィアット、6.6%がヒュンダイ、6.3%がトヨタ、6.2%がフォード、5.9%がメルセデス・ベンツ、5.4%がオペル、4.9%がBMW、4.6%がダチアで、その他は24.1%。

<1-10月に登録された車両の排気量、色の割合>  
(排気量)

1501-1600 CC	40.3%
1401-1500 CC	22.6%
1300 CC 以下	17.4%
1301-1400 CC	14.47%
1601-2000 CC	3.7%
2001 CC 以上	1.6%

(色)

白	63.3%
グレー	15.1%
黒	9%
赤	5.6%
その他	6.9%

(12月9日付M紙インターネット版)

## ●トルコのビジネスマン、アフリカへ

トルコ企業のアフリカ進出を容易にするため、トルコ駐在のアフリカ各国大使との” Launch Event of Road Show:

Discovering Africa” プログラムが開始。同プログラムでスピーチしたヒサルジュックルオール TOBB 会頭は、トルコ企業の対アフリカ投資は 50 億ドルを超え、トルコの建設業界及び観光セクターの観点からも世界でも重要な国々である、北アフリカ、サブサハラを訪問する度に、協力の可能性を見ることができ、また彼の地のトルコのビジネスマンと話をする度に興奮する、現地で仕事をしている人達はチャンスがあることを知っている、しかし、より裾野の広げる必要がある、交通の便はよく、ターキッシュ・エアラインズのアフリカでの就航都市数は続々と増えており、今日開始した協力を重視していると述べた。(12月5日付M紙インターネット版)

### 【イスタンブール関連】

#### ●イスタンブール、小売業で欧州4位

欧州の都市別小売支出額の調査の結果、イスタンブールは欧州第4位(680億ドル)となった。最も小売支出が多いのはロンドンで2240億ドル、2位はモスクワで1750億ドル、3位はパリで1490億ドル。第5位はマドリードで420億ドル。イスタンブールはトルコの人口の約20%が居住する一方、イスタンブールの小売支出はトルコ全土の27%を占める。Cushman Wakefield 研究グループがイスタンブールの商業地について行った調査によると、ニシャンタシュ通り、イスティクラル通り、バグダッド通りの3つの主要商業地が最も活発な商業地。ロンドンのオックスフォード通りは、2.4キロの区間に300店舗が、イスタンブールのイスティクラル通りは、2.4キロの区間に272店舗が、ニシャンタシュ通りでは2キロの区間に396店舗、バグダッド通りでは5.5キロの区間に375店舗が軒を連ねている。過去1年の間に、ニシャンタシュ通りに40店舗、バグダッド通りに36店舗、イスティクラル通りに17店舗が新たに開店した。(12月8日付M紙7面)

#### ●大イスタンブール・トンネル・プロジェクトの調査の入札開始

(1)ダーヴトオール首相の選挙公約の一つでもあるイスタンブールの交通緩和のための「三層構造の大イスタンブール・トンネル・プロジェクト」の予備調査及びエンジニアリング・サービスの入札が12月23日に行われる。入札プロセス後、1年以内に技術的なプロジェクト計画が完成予定。イスタンブールのボスポラス海峡の海底を通る三層構造のトンネルは、一つのトンネルの中に、自動車用道路と鉄道の線路が組み込まれる予定。

(2)トンネルとしての大きさ等の観点で世界初となるプロジェクトの第1の柱は、ヨーロッパ側のE-5自動車道のインジリリから始まり、ボスポラス海峡を経てアジア側のソーウットルチェシメまで続く大規模高速地下鉄システムとなる。第2の柱は、ヨーロッパ側のTEM自動車道ハスダル・インターチェンジから始まり、ボスポラス海峡を経てアジア側のチャムル・インターチェンジに繋がる計4車線の自動車道となる。同トンネルは、9の地下鉄路線とTEM自動車道、E-5自動車道及び北マルマラ自動車道と統合される予定。BOT方式で建設が開始された後、5年以内に完成することを目標としており、トンネルが開通した暁には、ヨーロッパ側のインジリリとアジア側ソーウットルチェシメまで31キロの区間に14の地下鉄の駅が建設され、高速地下鉄によって約40分で結ばれる。また、ヨーロッパ側ハスダル・インターチェンジからヨーロッパ側チャムル・インターチェンジまで約14分で結ばれる。1日に650万人が利用することが見込まれている。



(画像は12月6日付M紙インターネット版から)  
(12月6日付M紙インターネット版)

### 治安

#### ●イスタンブール裁判所トイレで隠匿された拳銃が発見

1日、イスタンブール市内カルタル裁判所のトイレのタンク内に、ナイロン製のバックに入れられたパレッタ拳銃が隠されているのを、トイレ修理業者が発見した。同裁判所では、本年9月16日に、警察の制服を着用した不審者が裁判所への侵入を試みたが失敗し、逃走した事件があり、本件との関連性も念頭に捜査が行われている。



(12月3日付HD紙4面)

#### ●7人のロシア国籍 ISIL 関係者を拘束、ロシアへ強制送還へ

1日、キリス県において、シリアからトルコに入国しようとしたロシア国籍のISIL関係者7名が当局に拘束された。7人のうち5人は子供。7人は法的手続きが終了後、ロシアへ強制送還される予定。(12月3日付HD紙4面)

#### ●未成年者の薬物乱用者が急増

保健省は、2014年にトルコ国内での未成年の薬物乱用者が急増したと発表。2014年には、23万1412人が薬物中毒又は使用者であると診断され、前年の20万2495人から大幅に増加した。保健省は未成年の薬物乱用者の治療と予防活動のため、青少年薬物中毒対処センターをアンカラに設立することを決めた。(12月3日付HD紙4面)

#### ●ヨーロッパへ向かう難民数が大幅に減少

国連難民高等弁務官事務所によると、トルコ等から海を越えてヨーロッパに向かう難民の数が大きく減少している。現在14万人の難民がヨーロッパに向かっているが、最盛期であった10月の22万人からは大きく減少している。減少の理由は、海が荒れる季節になったことと、トルコ当局による難民取締りであるとされている。(12月3日付HD紙1面)

#### ●PKKの路肩爆弾で兵士1名が死亡

2日午後5時頃、マルディン県において、軍の車両が走行中に、PKKの設置した路肩爆弾が爆発し、兵士1名が死亡、5名が負傷した。(12月4日付HD紙3面)

#### ●PKKの攻撃で兵士2名、警察官1名が死亡

5日、シュルナック県で、私服の兵士を輸送していた車両がPKKの銃撃を受け兵士2名が死亡。ディヤルバクル県でもPKKが警察官を銃撃し、警察官は搬送先の病院で死亡した。(12月5日付HD紙2面)

### ●ISIL 関連パレスチナ人によるトルコ在住ロシア人への自爆テロ計画

CIA は、ISIL に関係した 3 人のパレスチナ人がトルコ在住のロシア人を狙った自爆テロを計画しているとして、トルコ政府に警告した。また、この 3 人はエジプトで発生したロシア民間機爆破事件にも関与しているとのこと。(12 月 10 日付 HT 紙 14 面)

### ●トルコの刑務所、満員状態

トルコ統計庁が発表した 2014 年の刑執行機関統計によると、刑務所の服役・拘留数は 2014 年、対前年比 10.1% 増の 15 万 8690 人。86% が服役者で 14% が拘留者。男女の割合は、男 96.4%、女 3.6%。12 歳以上の 10 万人中 253 人が刑執行機関にいる計算。

<トルコの刑務所服役・拘留者数>

2010 年 12 万人

2011 年 12 万 8000 人

2012 年 13 万 7000 人

2013 年 14 万 4000 人

2014 年 15 万 9000 人

(12 月 8 日付 C 紙 10 面)

## 軍事

### ●プーチン大統領は撃墜事件を受けトルコへの報復に言及

3 日、プーチン大統領は、トルコによるロシア戦闘機撃墜事件に関し、「我々はトルコと戦争する気はない。しかし、この戦争犯罪を犯して我々の国民を殺した者が、トマトや建設業の制限だけで逃げられると思ったら、大きな間違いである。」「アラの神はトルコを罰することを決めた」「トルコは、何度も後悔するであろう」とトルコに対する報復措置に向けて強い口調で言及した。(12 月 4 日付 HD 紙 4 面)

### ●トルコがイラクのモースル近郊に軍を派遣

トルコ政府高官は、イラクの ISIL が支配する重要都市モースルの解放作戦を援助するため、北イラクのクルド人部隊(ペシュメルガ)とイラク人等からなる部隊を訓練するため、トルコ軍約 600 名をモースル近郊のバーシカ地域に派遣したと話した。この動きに対して、イラク政府は、「訓練部隊にしては数が多すぎる、この規模の駐留は認めていない。48 時間以内に退去するよう強く求める」と強く反発。(12 月 4 日付 HD 紙 1 面)



### ●ロシア軍艦、ボスポラス海峡通過時にミサイルを露出

(1) 12 月 6 日、イスタンブールのボスポラス海峡を通過したロシア海軍軍艦上に、携帯式対空ミサイルとみられる物を抱えた兵士が配備されていたことを受け、チャヴシュオール外相は「トルコに対する重大な挑発行為である」「ロシア戦闘機の領空侵犯とロシア軍艦のボスポラス海峡通過は全く別問題である」と述べ、ロシアを強く非難した。(12 月 7 日付 HD 紙 1 面)

(2) ロシア軍艦がボスポラス海峡を通過する際、ミサイルを露出したことについて、トルコ外務省は駐トルコ・ロ

シア大使を外務省に呼び、「ショーをするな」と伝え、反発を示し、同様の事態が繰り返されないよう求めた。(12 月 8 日付 C 紙 5 面)

(3) クルトウルシュ副首相は、「子供じみたショー」であると表現し、チャヴシュオール外務大臣は、挑発行為であるとして、ロシアに成熟した国家らしく振る舞うことを求めた。(12 月 8 日付 M 紙 14 面)



### ●ロシアに続きイラン、イラクとの外交関係も緊迫

プーチン大統領の「ISIL の石油密輸にトルコが関与している」との発言をイランも支持したことから、トルコ・イラン関係が悪化。エルドアン大統領はロウハーニ大統領に対して、この対価は重いものになると述べたのに対し、イランは、ヴェラーヤティー最高指導者外交顧問を通じて、誰しも自らの分、限度を知るべきであると警告した。イラクのアバーディ首相はトルコに対し、48 時間以内にモースルからのトルコ軍の撤退を要求するとともに、ロシアとイラクの ISIL の原油密輸に関する主張を支持した。また、イラクのザミール国防委員長は、ロシアの支援を求める可能性があるとして述べた。(12 月 8 日付 C 紙 1 面、5 面)

### ●シリア民主軍スポークスマン「トルコはトルクメン人を利用した」

(1) 米国が支援するシリア民主軍 (Syrian Democratic Forces) のトルクメン人スポークスマン、タラル・アリ・シロ (Talal Ali Silo) 氏は、トルコがトルクメン人に与えた武器の 90% が他のグループに転売されたと述べた。シロ氏は、内戦前はシリア軍の大佐で、反政府武装蜂起の際には、ダヴトオール首相とも会談し、トルコの情報機関とも連絡していたという。シロ氏は、トルコはトルクメン人を政治カードとして利用したと非難しており、トルコはトルクメン人全てにではなく、アルカイダと共闘している Sultan Murat Tugayi を支援していること、そして彼らも得た武器を売却していると主張している。

(2) トルコ政府がトルクメン人にトラック 2000 台分の武器をトルクメン人グループに供与したと主張していることについて、シロ氏は、トルクメン人は武器の供与相手と思わせるために利用した、武器を供与されたグループは 90% を他のグループに売却した、MIT との会合でかかる状況について釈明を求めたが全く取り合われなかったと述べた。

(3) また、MHP がトルクメン人支援のために有志を募っていることについて、シロ氏は、MHP には感謝するが、シリアの 300 万人のトルクメン人が自分たちを守れないでいて、トルコから 300 人が来たところでトルクメン人を守ることは不可能であると述べた。トルコから特殊部隊がシリアに入ったとの主張について、MHP がトルクメン人において人々の組織化を試みている、1 年半前に開始された、当時自分 (シロ氏) 自身計画に参画した、3-5 名が国境を越えたが全て戦死、同計画は不成功に終わったと述べた。

(4) トルコがシリア民主軍を良く思っていないことについて、シロ氏は、ISIL 支配下の残された土地は、ジェラブルスとアザズの間であるが、トルコ政府は、国境を接する相手として、シリア民主軍ではなく ISIL を望んでいる、トルコはシリア民主軍に挑戦しており、問題を生じさせようとしている、トルコはかかる形で国境線を防衛できないと述べた。

(5) シロ氏は、ロシアとの協力関係はない、国際有志連合とともに行動する義務があるとするともに、現在、シリア政府軍と戦闘はしていないが、シリア民主軍は、アサド政権の正統性を認めていないと述べた。

(6) また、シロ氏は、シリア民主軍は、政治部門の設立宣言に向けて準備している 12 月 10 日頃を目処に発表する予定であると述べた。(12 月 8 日付 C 紙 7 面)

## 社会

### ●マルマライ、開通以来のべ 1 億 500 万人を輸送

ユルドゥルム運輸・海事・通信大臣は、2013 年 10 月 23 日のマルマライ開通以来、1 億 500 万人の乗客が利用したと発表した。同大臣によると、平均 1 日に 19 万-21 万人の乗客が利用しており、最も混雑する時間帯には 1 時間に 2 万 7000 人の乗客が利用しており、ヨーロッパ側からアジア側への移動に 5500 万人、アジア側からヨーロッパ側には 5000 万人が利用した。イスタンブールにおける人口の約 7 倍もの乗客がこの約 2 年間で両大陸間を移動した事を意味する。また、1 日 333 本運行されており、開通以来、今日まで計 21 万 2280 本運行され、走行距離は 288 万 8000 キロに及ぶ。(12 月 8 日付 M 紙 8 面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.12.10 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	10/22-12/10	通算	10/22-12/10	通算	10/22-12/10	通算	10/22-12/10	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	1件	8件	0件	6件	4件	17件	0件	8件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 第25回イスタンブール日本語弁論大会のお知らせ (12/08) **NEW**
- 行事報告：バルタリマヌ日本庭園改修記念式典 (11/14)
- 外務省ツイッターに「海難1890」を掲載しています。(10/30)
- パリにおける連絡テロ事件の発生に伴う注意喚起 (11/17)
- マイナンバー制度の導入について (11/17)